

建材マンスリー

Kenzai Monthly

特集

明日をつくる 「木育」のすすめ



好木心

山の景色に調和する
木製ガードレール
(長野県立科町)

付加価値創造に挑戦! 注目企業を訪ねる
株式会社アスラボ

今月のニュース
JHOP通信
建材マンスリー資料室

明日をつくる

「木育」のすすめ

人びとの暮らしの中に木を取り入れる「ウッドスタート」運動

多田千尋氏
認定NPO法人日本ウッド・トイ委員会理事長
東京おもちゃ美術館館長



おもちゃ美術館で「森林浴」

Q 東京おもちゃ美術館（東京・新宿）は、内部に国産材を豊富に使っていますが、「木育」を意識されているのですか？

多田 新宿区から廃校になった小学校への美術館誘致があり、2008年に東京・中野から移転してきました。その当時は「木

10月は、国産材利用を促す「木づかい運動」の推進月間。その「木づかい運動」の一環として、各地で推進されているのが「木育」だ。子どもの頃から木と触れ合うことで、木材に対する親しみが深まり、木材利用の意義や、木や森のかかわりを考えられる豊かな心を育む。先進的に木育事業を実践している、NPO、企業の取り組みを紹介する。

林野庁が促進する木育事業に積極的に取り組んでいるのが、世界のおもちゃを約10万点所蔵する東京おもちゃ美術館。「ウッドスタート」や「木育キャラバン」などの木育事業について、館長の多田千尋氏にお話をうかがう。



東京・新宿区の赤ちゃんに贈られる手づくり木製玩具

育」という言葉も知りませんでした。木を思い切り使ったのは、ここが都会のど真ん中だからです。美術館に一步足を踏み入ると、まるで森林浴をしているかのような空間を作りた。そのために日本各地の国産材を存分に使いました。

国産材にこだわったのには訳があつて、今、日本は空前の「木のおもちゃブーム」なんです。にもかかわらず、メイド・イン・ジャパンの木のおもちゃがほとんどない。世界有数の森林大国であり、素晴らしい職人の技を持つ匠の国と言われながら、日本では木を使ったおもちゃがあまり作られていないんです。それはとても悔しいことですよ。だから新しいおもちゃ美術館は、日本各地の職人さん総勢50人に、国産の木材を使って28棟の展示小屋や遊具、椅子、机を作ってもらい、木の魅力と匠の技を存分に発揮してもらったんです。そして、オリジナルの木のおもちゃ作りも試みました。子どもたちが自由に木と遊べる「おも

各地で「ウッドスタート宣言」

Q どのような木育事業を進められているのですか？

多田 林野庁の「木づかい運動」の一環と

「ウッドスタート宣言」の内容

- 1 木製玩具の誕生祝い品贈呈
- 2 子育て支援施設の内装木質化
- 3 木育キャラバンの開催
- 4 赤ちゃん木育ひろばの開設
- 5 小学校の木製学習机製作ワークショップ開催
- 6 木育インストラクター養成講座の開講

25000人、伊那市では5000人の赤ちゃんが生まれるので、毎年3000個の木製玩具製造の仕事が伊那市に生まれています。この事業の一番良いところは単年度事業ではなく、毎年定期的に続くということです。だから木工職人さんたちも生業として安心して仕事ができる。もう一息頑張ると、「木のおもちゃ」と言えば伊那」というように、有力な地場産業に発展する可能性もあります。この木のおもちゃは、東京おもちゃ美術館が指導・監修しています。

Q 企業の「ウッドスタート宣言」も始まっていますか？

多田 企業の参加も相次いでいます。今年4月には無印良品が、大阪の旗艦店オープンと共に「ウッドスタート宣言」を行っています。赤ちゃんが生まれたMUJIカード会員には、誕生祝いの木製玩具をプレゼントします。このおもちゃは、府内産の「おさか材」を使い、関西のおもちゃ職人に製作してもらっています。また、全国の店舗に「木育ひろば」を設置し始めており、現在10店舗に国産材を使った「木育ひろ

木のファンを増やす生涯木育

Q 「木育」の意味、そして期待できる成果とは何でしょうか？

多田 ポイントは3つあると思います。一つは、子どもは感性で勝負しているという

ば」が展開されています。

またアウディジャパンでは、ショールームに設置する木育キッズコーナーに取り組んでいます。この8月にオープンした横浜みなとみらいのショールームの「キッズルーム」は、国産材をふんだんに使った見事なものです。

森林整備活動に力を入れているスーパーマーケットのサミットも「ウッドスタート宣言」をした企業の一つです。今年から「赤ちゃん木育ひろば」の普及活動支援を始め、国産材や間伐材を使った木製玩具の「木育セット」を5年間で100セット、子育てサークルや子育て支援団体に寄贈する計画です。



厚さ30ミリの杉材の床は柔らかく温かい（赤ちゃん木育ひろば）

「木育」誕生の経緯
2006年に閣議決定された「森林・林業基本計画」の中に「木育」という言葉が登場する。「材料としての木材の良さやその利用の意義を学ぶ、木材利用に関する教育活動」という位置づけだ。もとは北海道が進めた「木育プロジェクト」(2004年)で提案された、「木とふれあい、木に学び、木と生きる」取り組みから始まる。林野庁が推進する、国産材利用促進の「木づかい運動」の一環として活動促進・普及が進み、現在、日本各地で木育活動・事業が行われている。



木製玩具を4tトラックに積み込んで各地に出かける「木育キャラバン」は、林野庁の木育補助事業の一つ

こと。視覚や聴覚だけでなく、触ったり、匂いをかいだり、うっかりすると何でも口に入れてしまいます。こうした子どもたちに対して、手応えを感じさせてあげられる安心・安全な素材はやはり自然素材で、その代表格が木であり、五感に刺激を与える木のおもちゃだということです。

二つ目は、赤ちゃんのときから木に触れていると、常に暮らしの中に木があるのが当たり前という感覚になります。そうすると、子どももその両親も「木のファン」となって、学習機を選ぶときは木製のものを、家を建てるとなれば木造にしたいと思う。木のおもちゃはあくまでも入り口で、その後のマーケットは、無限に広がると思っています。

三つ目は、木の果たす効用です。木は子どもたちの集中力を引き出します。また柔らかく温かい杉材の床で遊ぶ赤ちゃんは他の子育て支援施設の赤ちゃんと比較して泣くことが少ないという調査結果も出ています。これらは絶対に木の力だと思っています。ですから「木育」は日本の社会にとって今、必要不可欠なものと感じています。

北海道では「木育マイスター」を育成
北海道は2010年度から「木育マイスター」育成研修を開始。木育活動を普及させる専門家を育て、木育プログラムの企画立案や運営のアドバイザーなどの木育活動に従事してもらっている。現在114名(2013年7月末)が認定されており、会社員・保育士・大工・主婦など職種は様々である。道の役割は木育活動を実施したい企業・団体に対して相応しい「木育マイスター」をコーディネートし、役割分担などを調整すること。今後木育に関する取り組みを強化していくことだ。



国産材が豊富に使われた東京おもちゃ美術館の「おもちゃのもり」では、子どもたちが自由に木に触れて遊ぶ

株式会社 ハルキ

北海道茅部郡森町字姫川11-13

木育マイスターだからできる 木を知り、触れ合うプログラムを 教育の現場にも広げたい



企画・開発課 課長
木育マイスター
鈴木正樹氏

地元の木を使ってもう一つは 木育が不可欠と実感

プレカット加工販売や製材、建築資材販売を行う株式会社ハルキ。企画・開発課課長の鈴木正樹さんは、木育マイスターの第1期生として、精力的な木育活動を行っている。

「もともと当社では、北海道の振興局からの依頼で、地元の幼稚園の工場見学を受け入れていました。その幼稚園は母体が工務店で、子供たちに木と触れる機会を与えるという、今思えばまさに木育を行っていた。そのうち、北海道が木育マイスターという資格の認定を開始したことを知り、せっかくだからと軽い気持ちで受講したのがきっかけでした」

木材業界に身を置きながら、当時の鈴木さんは木育に対する興味はほとんどなかったという。しかし、木育マイスター育成のカリキュラムの中で、木育の意義や課題を学んだことで、地元の木を生活の中で使ってもらうには、木育が不可欠であると確信したという。今では、本業の企画・開発などの業務の合間を縫い、子供たちの工場見学にも様々な工夫を凝らしている。

「幼稚園児など幼い子供たちに対しては、まず山に生えている木がどのように加工されて家や家具などの材料になっていくかを、紙芝居で見せていきます。その後、丸太の皮むきや製材の工程を見学してもらい、木工などの体験も行います。木に触れた子供たちは皆大喜びで、「いい匂い」という感想を言ってくれます。幼い頃の香りの体験は、木への親しみを深める意味で大きな役割を果たすはずですよ」

木材業界を担う 未来の人財育成も視野に

また同社では、中学生や高校生を招き、北海道教育委員会主催のワークシヨップなども実施している。木育マイスターである鈴木さんが講師となり、北海道の森林林業・

木材産業に関わる講演を行うのだ。「中高生には、少しレベルアップして社会的なことも考えてもらいたい。例えば、森に生えている一本の木がいくらになるかを算出させ、利益を上げるために何ができるかを考えてもらうんです。儲かれば、これが森に還元され、さらに森が育つという循環が生まれることを知ってもらえれば嬉しいですね」



木の玉で遊べる木育遊具「木の砂場」は木育イベントでも大人気



木にまつわる物語の読み聞かせなども木育の一環

チップサイロでの砂場遊びならぬ「木場遊び」や道南杉の平均台の組み立てなど木に触れる体験を重視する工場見学



を述べる生徒もいるそう。木育は、未来の木材業界の人材を育てることもつながると、鈴木さんは実感しているという。木育マイスターの資格を取ったことで、その活動は社外にも広がりを見せている。昨年の夏には、北海道による木育活動普及推進事業として、三省堂書店札幌店で「木育フェスタ」を開催。木育につながる絵本の読み聞かせや、道南杉製の積み木で遊べるコーナーの設置、木を使ったマグネット作りの指導などを、鈴木さんら木育マイスターが行ったそう。 「今後は、木育マイスターの道南支部を立ち上げる予定です。事務局を作ることで大きなイベントもできるようになるはず。今後は、木育をもっと教育の現場に取り入れてもらう活動を行っていききたいですね。例えば、英語の授業を森の中で行い、木や自然について英語で学んでいくとか。とにかく、木育の第一歩は木に触れることです。木に触れると楽しいと思ってもらい、子供の成長に合わせたプログラムを提供できればと思います」

「木育」に取り組む!

2

有限会社 アルブル

大阪府大阪市住之江区平林北2-4-18

大人のための木工教室と 子どものための出前授業で 木のファンを増やす



代表取締役
米地徳行氏

大人の趣味として 木工を定着させたい

木育活動が盛んな地域は林産地が多いが、大阪という都市部で木への親しみや木の文化への理解を深める活動を行っている企業がある。有限会社アルブルでは、大人を対象とした木工教室の運営とともに、小学校への出前授業で、木育に取り組んでいる。

「昭和30年代頃まで、日本の木材業界は、仕入れれば売れる」という状況で、PRなどする必要はありませんでした。しかし、徐々に木材の需要は落ち込み、人々は木を使わなくなりました。木のファンを増やす活動を行わなければ、木材業界は衰退する。そんな思いから、当社の取り組みは始まりました」



木を加工することの楽しさを実感できる出前授業の木工体験は子供たちに好評だ

る。同社はタモ・ナラなど北海道広葉樹の木取りを中心に営業してきた木材業者だが、木育に取り組むため、有限会社アルブルを設立した。

「木工教室は、大人たちに木に触れる機会を提供するという目的で5年前に開きました。とくに広告などは出しておらず、自社のホームページで知らせるのみですが、現在は週に100人ほどが通っています。年齢層は20〜70代と幅広く、男女比も半々ぐらいです。皆、木工教室を探していた」と口々に言います。確かに、大人の習い事には陶芸や絵画や料理などがありますが、木工ができる教室は非常に少ない。しかし、需要はあるのです。木のファンを増やすために



木工教室は大人が木と触れ合うことで木の良さを再認識できる場となっている

木を伐ることは悪いこと という子供たちの認識を変える

もうひとつ、米地さんが力を入れているのが、「出前授業」である。これは、大阪府や大阪市製材業協同組合などの主催で行わ

も、木に触れる場をもっと提供して、木の良さを知ってもらい、木工がごく一般的な大人の趣味となるようにしていきたいですね」

「木を伐ることは悪いこと」という考えを広めていきたいという同社では、地域の祭りや夏休みのイベントなどでも、子供向けの出張木工教室を開いている。とくに、丸太切り体験が好評のようだ。 「テレビゲームに慣れた子供たちが、大喜びで丸太切りに取り組み光景を見ると嬉しくなります。日本には木の文化があり、木と触れ合う場を提供すれば、必ず木のファンは増える。その機会を与えるのが、木育だと思えます」

木材業界の活性化のためには、すぐにも木のファンを増やす取り組みが不可欠だと米地さんは言う。子供が木を好きになつたところで、すぐに木材の売り上げが伸びるわけではないが、木に触れる原体験があれば、大人になって木材を選ぶこともないだろう。遠回りに見えるが、木の需要を増やす一番の近道が木育なのかもしれない。

木に親しむ!

～住友林業の取り組み～

<「木」を活かし、「住生活」に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献する>
この経営理念のもとに取り組んでいる、住友林業の“木に親しむ”事業をいくつかご紹介します。

富士山「まなびの森」プロジェクト

1996年、富士山麓に広がる国有林が、台風で大きな被害を受けた。その森を元の姿に取り戻すため、住友林業では約90ヘクタールの森林を「まなびの森」と名付け、1998年に自然林復元活動を開始した。一度壊れた森林を再生するには数百年かかると言われるが、ボランティアとともに植栽、下草刈り、枝打ちなどの作業を実施。破壊された森林の再生を目指している。現在、復元活動は植栽が完了し、育林段階に入っている。また、将来にわたって富士山の自然を守るには、地域の未来を担う子供たちの環境教育が必要との考えから、地元小中学生を対象

「希望の桜プロジェクト」始まる



東松島市立大曲小学校での植樹式

江戸時代から庶民の桜として親しまれてきた京都・総本山仁和寺の「御室桜」は、遅咲きで人の背丈ほどしか成長しないなど、生態には謎が多い。その生態解明と希少な桜の保存・育成のため、2007年に「御室桜研究プロ

とした「環境学習支援プロジェクト」をスタートさせている。富士の自然を学び、体感しながら、自然の大切さを学ぶプログラムである。さらに自然林の早期再生に役立つ情報を得るための植生モニタリング、鳥獣生息調査、気象調査を2000年から行っている。



「まなびの森」でのボランティア活動



子どもたちへの「環境学習支援プロジェクト」

ジェクト」が発足した。2010年に、住友林業筑波研究所による組織培養技術を用いた苗木増殖に成功。昨年、培養苗が植栽可能な大きさにまで成長した。試験植栽の開始に当たって、総本山仁和寺と住友林業共催の「希望の桜プロジェクト」が立ち上げられた。東北復興を祈念したこのプロジェクトでは、被災地である宮城・岩手両県の小中学校に、御室桜の培養苗が数本ずつ植栽された。今後、生徒たちと共同で育成・観察を進めることになる。今回植栽した苗木が花をつけるのは、早ければ2015年の春頃と想定されている。

子どもの五感を育む「ハグくみの庭」

子どもの「五感」と「からだ」を育む仕掛けを満載した庭の設計提案が、「ハグくみの庭」だ。住友林業筑波研究所と住友林業緑化が、「子どもと一緒に使える庭」、「子どもが外で安全に遊べる庭」という、子育て世代の希望に応えて開発を進めた。「ハグくみの庭」のコンセプトは、「乳幼児期の五感とからだの成長がその後の発達の土台になる」という、広木克行神戸大学名誉教授の考えに基づいたもの。子どもがからだを動かし、感覚器官をフルに働かせるように、全身を使って遊びたくなる仕掛けを庭の随所に設けている。子どもの好奇心を引

Webサイト「森と木のひみつ」



Webサイト「森と木のひみつ」
<http://sfc.jp/environment/himitsu/>

森や木の働きや、私たちとのつながり、森を育てて活かすことの大切さなどを、次世代に伝えるため、住友林業では学習用Webサイト「森と木のひみつ」を開設している。樹学研教育出版の協力を得て作られたコンテンツでは、森の大切さ

や木の魅力などを楽しく学べる。森や木の特長や働き、地球環境問題など、様々な情報をクイズ形式で覚えていくコンテンツや、木の特長や性質を体験できる実験と観察のコンテンツで、子どもたちの木についての興味や知識を満たしていく。また、小学生から寄せられた森や木に関する質問・疑問を解説する「森と木のひみつQ&A」では、自分と同じ疑問を同世代の子どもたちが持っていることを発見できる。小学校の環境教育の一環として利用するだけでなく、家族全員で楽しみながら木や森への関心を高めてもらうことを目指している。



き出すための設計アイデアには、室内外をつなぐ「ステップデッキ」、素足で遊べる「芝生じゅうたん」、日差しを遮る「緑のスクリーン」、野菜や木の実を収穫する「おいしい庭」、低めの生け垣の「見わたし垣」などが提案されている。



霧ヶ峰の木製ガードレール信州2号型

長野県
立科町

山の景色に調和する 木製ガードレール 長野県立科町

一般社団法人建設コンサルタンツ協会 会誌編集担当 塚本敏行

写真2点とも：Toshiyuki Tsukamoto



近

年、山道で木製ガードレールを見かけることがある。長野県立科町の女神湖へ通じる県道にあるものは2本の丸太を使い、自然の景観にとけこんでいる。

木製ガードレールは、1993年に宮崎県を襲った台風で多数のスギの風倒木が発生し、宮崎県内の企業がこれを利用して、製品化したことに始まる。98年にはガードレールに関する国の基準が改訂され、実車衝突実験で性能が確認されればどのような材料でも利用可能となり活用が促進された。

その後長野県、北海道や四国4県（お遍路「四国のみち」）が積極的に取り組み、さらに東京都、京都府、神奈川県などに広がっている。しかし、国内のガードレール総延長約17万kmのうち、国道、地方道、林道に設置された木製の割合はまだ0.07%（約120km）である。

既に普及している鋼製のものに比べ、木製ガードレールの生産・設置コストはおよそ3倍。耐久性も鋼製の約30年に比べて10～15年といわれているが、長野県では景観向上や間伐材利用促進を目的に2004年から県主導で取り組んでいる。国からの補助金も得て、県道と市町村道等合せて30kmほどを鋼製から木製に替えた。木材に防汚処理をして耐用年数を延ばす改修も進めている。

写真の木製ガードレールは2m間隔の鉄筋コンクリート製の支柱で支持され、横木に直径18cmのカラマツ丸太を2段配置した信州3号型だ。長野県には他にスギの半割材を使用した1号型（安曇野等に設置）、カラマツ角材を使用した2号型（霧ヶ峰高原等に設置）がある。木材ならではの温かみを感じられる木製ガードレールの普及は、ドライブを一層快適なものにしてくれるだろう。



シェアリングをキーワードに
都市と地方を結びつけ
日本を元気にしたい

株式会社 アスラボ

都心の一等地で農業を学べる
農園付きのシェアハウス

世界各国の大使館が集まる、国際色豊かな高級住宅街として知られる東京・元麻布。そんな都心の一等地に、農園を隣接したシェアハウス「元麻布農園」がある。トウモロコシやナス、ニンジンなどたくさん野菜が育てている畑の向こうには、高層マンションがそびえ立つ。運営しているのは、関東で様々なタイプのシェアハウスを企画・運営している株式会社アスラボ。代表取締役社長の片岡義隆さん自身が、あったらいいな、と思う場所を形にしたのだという。

高級マンション「元麻布ヒルズ」のほど近くで畑仕事ができる元麻布農園



「のびのびと暮らしたい」

都市と地方が支え合うための
仕組みを作る

社会のあるべき姿や理想像を見据え、それを実現するためのビジネスを作ってきたという片岡さん。元麻布農園は、都市で土と触れ合う豊かな暮らしを目指した場所だが、今、別の可能性も見えてきたという。

「それは、都市と地方の交流、や、農家への貢献」です。元麻布農園では、農家の若手で作られた全国農業青年クラブの会長を務める大越正章さんと連携し、土の耕し方から有機農業の進め方までを学べる農業講座を行っています。また、シェアハウスのキッチンで、収穫した野菜を使った伝統料理のワークショップを開催するなど、交流の機会を多く設けています。そうすることで、都市に暮らす人が、日本の農業や食文化へ



シェアハウスの共有部には上質な家具を置き、落ち着いた空間演出をするのがアスラボのこだわり

元麻布農園の畑は、シェアハウスの住人だけでなく、近隣の住人にも有料で貸し出されている。農業講座も受講でき、キッズ向けの土育も開講。住人以外で、大人が約20人、子供が40人ほど参加しているという。農業を軸にした、開かれたシェアハウスが、元麻布という地域全体の交流の場としても機能し始めているのだ。



代表取締役社長
片岡義隆さん

「もともと農業に興味があり、千葉県で畑を借りて都心の自宅から週末ごとに通っていたんです。でも、車で1時間ほどの距離が負担になり、足が遠のいてしまった。だったら、都心に畑仕事ができる場所を作ってしまおうと単純に思ったのがきっかけです。また、畑だけあっても、一般人には土づくりや野菜の育て方など分らないことだらけ。せっかく畑仕事をしたという気持ちがあっても、続かない原因のひとつになります。そこで、プロの農家から農業のノウハウを学べる、農園付きのシェアハウスを作ることにしたわけです」

片岡さんが同社を設立したのは3年前のこと。かつては、不動産投資会社に勤務していた。当時から、社会をよりよく変えていけるような



かつて外国人向け賃貸住宅だった物件を17世帯のシェアハウスにリノベーションした



種まきから収穫まで、プロの農家から本格的な農業のノウハウを学べる

「シェアハウスという住人同士の交流は、かきに行きがちですが、私は地域全体を巻き込んだ交流ができる、外に開いたシェアハウスを企画していきたいと思っていました。幅広い交流こそが人の視野を広げ、社会問題に向き合う機会を作らなければならない。そのため重要なのが、シェアハウス自体にある程度クオリティがあること。そして、自分の価値観を育てて成長したいという思いを持つ人に住んでもらうことです。例えば、リビングやキッチンなどの共有スペースには、多少値が張っても上質の椅子やテーブルを置いています。厳密に数値化はできませんが、上質な空間を作っておくことで、それを心地よいと感じる感性を持つ人が集まると実感しています。また、元麻布農園なら1カ月9万9000円から設定にしています。家賃が安いからシェア

事業を興したいと考えていたという。そんな中でなぜ、ひとつの住居を複数人で共有するシェアハウスの事業を選んだのだろうか。

「最初は、単純な経済合理性からでした。つまり、不動産マーケットでは社員寮や寄宿舎という物件が売れず、値段が下がっていた。当社のようなベンチャーは、大手と競合しても勝てません。しかし、誰も買わない物を安く買い、そこから利益が出れば成長は可能です。また当時、シェアハウスという言葉が流行り始めていました。だから、シェアハウスの事業を始めました。とはいえ、始めてすぐに、これは社会的に意義のある事業だと感じました。陳腐な言葉ですが、人と人との縁が薄くなっている東京で、シェアハウスはもう一度縁を生み出す場所になり得ると思いました。また、仕事も年齢も様々な人たちが暮らすことで、視野が広がる人間の成長にもつながります。経済合理性を考えて始めた事業ですが、今では現代社会をよりよく変えること

ハウスを選ぶのではなく、目標や意思を持ってシェアハウスに住む。そういう住人で構成されるならば、外に向かった新しい形のシェアハウスになると思います」

同社では、シェアハウスならぬシェア別荘の事業にも着手している。

「都市と地方が支え合い、日本全体を豊かにするにはどうしたら良いか。今、私の事業のテーマはこれに尽きます。シェア別荘もその一環で、富裕層だけが持つことを許されてきた別荘をシェアすることで、リースナブルに、そしてたくさんの方が利用できるようになります。これには、別荘地での心身のフレッシュなお手伝い、という目的もあります。本来に目指すのは、地方への所得移転です。旅行者を呼ぶ観光化もいけれど、それは1回きりのこと。しかし、別荘を利用する人が増えれば、その地方に新しい住人の生活が生まれ、継続的に人と金の流れを作ることができるようになります。日本が抱える様々な課題の解決策となる事業を、今後も企画していきたいですね」

圧倒的な情熱とロジカルシンキングで、社会をよりよく変える事業を生み出す。この若く、パワフルな企業が、地方を豊かにし、活気づけ、そして日本全体を元気にしてくれるかもしれない。

■「すまい給付金制度」の内容

- 住宅取得者に現金で給付
- 消費税8%時は最大30万円、10%時は最大50万円
- 年収が低い人ほど給付額が多くなる
- 新築住宅だけでなく、消費税が課税される中古住宅も対象
- 給付額は、収入と取得住宅の持分割合に応じて決定
- 現金取得の場合も利用可（追加要件に注意）

■ 給付額の決め方

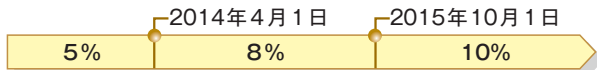
- 住宅取得時に適用される消費税率に応じて設定
- 収入額*によって給付基礎額が決定
- 給付基礎額に登記上の持分割合を乗じた額を給付

*市町村発行の課税証明書に記載される都道府県民税の所得割額で確認

給付基礎額 × 持分割合 = 給付額

■「すまい給付金」説明会の参加申込・問い合わせ先
 「すまい給付金」ホームページ <http://sumai-kyufu.jp/>
 説明会ホームページ <http://jutaku-setsumeikai.jp/>
 電話 0120-339-170

■ 消費税率上げの予定



消費税率引上げ後の住宅取得では、住宅ローン減税の限度額を2倍にする拡充措置がとられる予定だが、負担軽減に関してさらに「すまい給付金制度」の新たな導入が予定されている。

「すまい給付金」は、住宅ローン減税の負担軽減効果が十分に及ばない収入層に対し、住宅ローン減税とあわせて軽減を図るもの。消費税率8%時は、収入額の目安が510万円以下を対象に最大30万円、10%時は、収入額の目安が775万円以下を対象に最大50万円給付するとしている。

収入額によって給付基礎額が決まり、それに取得住宅の登記上の持分割合をかけた額が給付金の額になる。

被災者向けには別の給付制度で、消費税率の引上げに係わる負担軽減措置が講じられる予定。なお、事業者・消費者に向けて各地で説明会が開かれている。具体的な内容、給付要件及び申請方法等については、事業者向け説明会は、8月2日～10月31日の期間中に330市町村で計339回開催。

消費税率引上げの負担緩和のため「すまい給付金制度」を導入

JHOP 通信

5 工務店経営力UPに顧客情報管理システムを提案
 ラック株式会社

ラック株式会社（本社・新潟県糸魚川市、代表取締役・上谷薫氏）は、地域の建設・住宅資材の供給を担う商社だ。「新潟・富山 ふるさと家づくりの会」の事務局としても、新潟県・富山県の地域工務店の様々な活動を支援している。工務店を定期的に集めて行う勉強会もその一つだ。7月には新潟県上越市で、JHOPの管理システム「AnyONE for JHOP」の勉強会を開いた。「工務店さんの多くは、顧客情報を帳票などの紙ベースやパソコンのエクセルで管理しています。ご担当者の方の中だけに入っている情報などもあり、お客様からの問い合わせに迅速に対応するのが難しい。そうした個々バラバラの情報をAnyONEを利用することによって一元管理できるメリッ

トについて、皆様に知っていただきたくて、今回の勉強会を企画しました。参加された工務店さんの導入検討も多いです」（営業・山田優一氏）

工務店が地域に密着し、お客様から紹介受注やリフォーム受注を獲得するためには、問い合わせなどへの的確な対応が必要となる。また、アフターサービスや定期的なフォローも重要な要素だ。「AnyONE for JHOP」の活用によってそれらが円滑に進むことをぜひ体験してもらいたいという。



● 講師の派遣に関するお問い合わせはサービスサポートセンターまで。

- JHOP 導入のメリット
- バラバラに管理されている顧客情報を一元管理できる
- 迅速な対応で紹介受注やリフォーム受注が期待できる

*このコーナーに登場してくださる方募集中。困りごと解決します！ ● JHOPに関するお問い合わせ先：サービスサポートセンター TEL03-3769-2619

編集室より

広告掲載・誌面に対するご意見、ご感想は
 建材マンズリー編集室専用アドレスまでお寄せください。

✉ kenzai-monthly@sfc.co.jp
 住友林業株式会社 木材建材事業本部 事業開発部（三枝・齋藤）

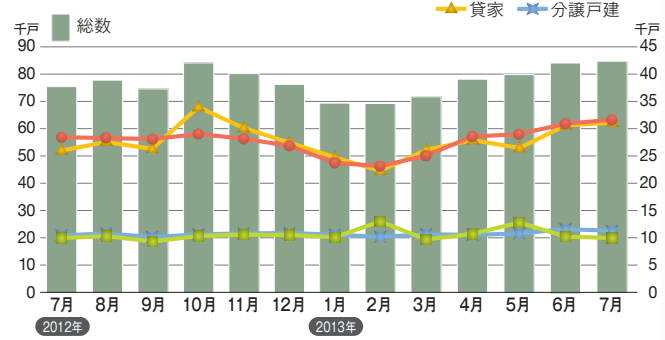
編集後記

今回注目企業でお伺いした社長は「利益とは社会に必要とされていることの証」とおっしゃっています。商社無用論が唱えられて久しいですが、果たして建販商社は利益に相応しい貢献を建材業界にできているのでしょうか。IT技術の進歩や小売・流通店の巨大化によって、かつての商社機能の代替が進む現在では、自らを変革できない商社は淘汰されてしまいます。数年後淘汰される側にならないために、企業を構成する一人として、私も精進していかねばと思いました。（編集員HK）

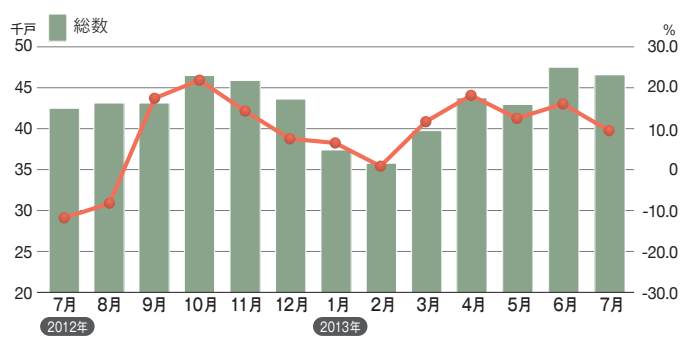
2013年7月の新設住宅着工戸数 △は減

新設住宅計		7月					6月	5月	4月
		対前月比		対前年同月比					
		(%)	(%)	(%)	(%)				
新設住宅計		84,459	755	0.9	9,038	12.0	83,704	79,751	77,894
建築主別	公共	2,148	294	15.9	1,171	119.9	1,854	2,201	2,172
	民間	82,311	461	0.6	7,867	10.6	81,850	77,550	75,722
利用関係別	持家	31,475	776	2.5	3,137	11.1	30,699	28,902	28,357
	貸家	31,012	508	1.7	5,030	19.4	30,504	26,614	27,842
	給与住宅	611	139	29.4	△8	△1.3	472	324	307
	分譲住宅	21,361	△668	△3.0	879	4.3	22,029	23,911	21,388
	うちマンション	9,977	△297	△2.9	57	0.6	10,274	12,893	10,718
	うち戸建	11,305	△346	△3.0	877	8.4	11,651	10,881	10,559
資金別	民間資金	74,206	422	0.6	8,599	13.1	73,784	70,294	68,227
	公的資金	10,253	333	3.4	439	4.5	9,920	9,457	9,667
	公営住宅	1,530	135	9.7	764	99.7	1,395	2,096	1,881
	住宅金融支援機構住宅	4,274	△107	△2.4	△351	△7.6	4,381	3,843	3,992
	都市再生機構住宅	341	△22	△6.1	341	-	363	47	4
	その他住宅	4,108	327	8.6	△315	△7.1	3,781	3,471	3,790
構造別	木造	46,520	△954	△2.0	3,982	9.4	47,474	43,000	43,761
	非木造	37,939	1,709	4.7	5,056	15.4	36,230	36,751	34,133
	鉄骨鉄筋コンクリート造	317	83	35.5	△506	△61.5	234	277	325
	鉄筋コンクリート造	21,952	215	1.0	2,937	15.4	21,737	23,907	21,920
	鉄骨造	15,504	1,407	10.0	2,587	20.0	14,097	12,430	11,747
	コンクリートブロック造	83	△1	△1.2	8	10.7	84	63	92
	その他	83	5	6.4	30	56.6	78	74	49

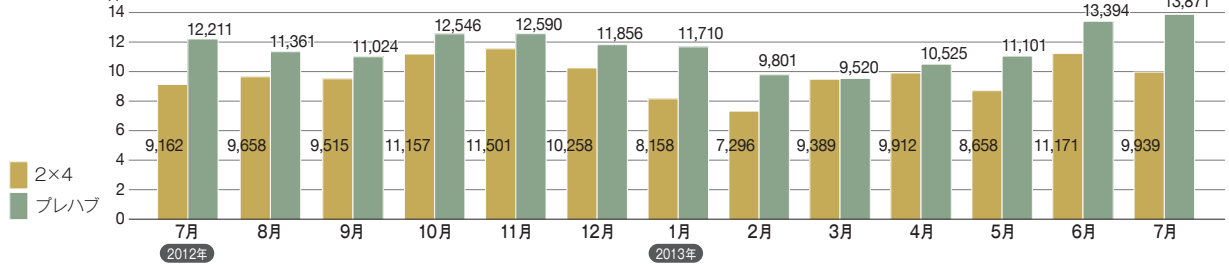
利用関係別戸数



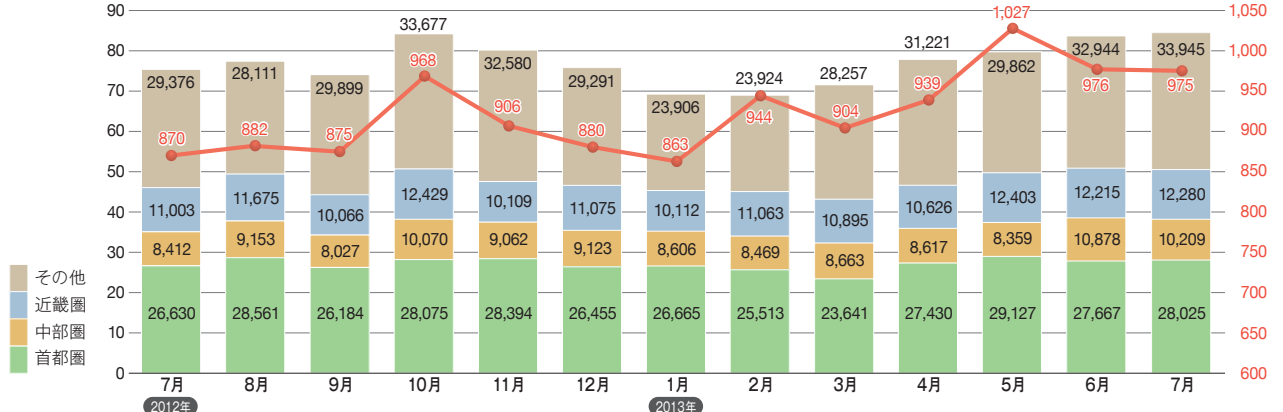
木造戸数



2×4、プレハブ戸数



都市圏別戸数



ヤマハリビングテックはトクラスへ。

ヤマハリビングテック株式会社は2013年10月1日をもって
社名をトクラス株式会社に変更いたします。

TOCLAS

お客様の「まいにち」と暮らす。

楽器製造に端を発しスタートしたリビング事業の歴史は、既に40有余年に及びます。美しさと使いやすさ、素材へのこだわり、技術への情熱を継承しつつ、私たちは変わりゆく時代ニーズに対応し「トクラス」として新たな挑戦と進化をさらに積み重ねてまいります。

Quality

毎日使うものだからこそ、確かな品質でなければならない。



塗装技術 多彩な色と表情の塗装扉は伝統の技から生まれます。



素材開発技術 毎日使用場所の主役だからこそ素材にこだわる。自ら開発を続けます。



History

技術開発の歴史は、挑戦と進化の積み重ねでした。

1897年

日本楽器製造株設立
オルガン製造からスタートし、
ピアノ、高級木製家具の製造へ

1967年

ホーム用品事業部発足
システム家具の発想を応用し、
システムキッチン開発へ

1991年

ヤマハリビングテック株設立

2011年

商品統合ブランド「トクラス」誕生

2013年

トクラス株式会社へ

1964年



スキーやボートで培った技術を
活かし、FRP製バスタブを発売

1976年



国産初人造大理石カウンターの
システムキッチンを発売

2000年



業界初エルゴデザイン
システムバスルーム発売

2004年



大理石シンクを全てのキッチン
に標準装備

2012年



使い心地を徹底的に追求したバスタブとカウンターが登場

2012年



トクラスキッチン ハイバックカウンター

ヤマハリビングテック株式会社 (2013年10月1日をもって社名をトクラス株式会社に変更いたします)

営業統括部 営業企画部 〒432-8001 静岡県浜松市西区西山町1370番地 TEL053(485)1309 FAX053(484)0031